

2023年10月第4週号（2023年10月23日発行）

■主要指標の動き■ 2023年10月20日時点(1週間前=10月13日、3ヵ月前=7月20日、6ヵ月前=4月20日、1年前=2022年10月20日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 22年末比. Rows include 世界株価注1, 先進国株価注2, 先進国(除く日本)株価注3, 新興国株価注4, 日経平均株価, JPX日経インデックス400, TOPIX(東証株価指数), 東証プライム市場指数, 東証スタンダード市場指数, 東証グロス市場指数, NYダウ工業株30種, S&P 500種, ナスダック総合, ナスダック100, フライテルフィア半導体, 欧州 ストックス・ヨーロッパ600, 英国 FTSE100, ユーロ圏 ユーロ・ストックス, ドイツ DAX, 中国 CSI300, 中国 上海A株, 中国 深圳A株, 中国 創業板, 香港 ハンセン, 台湾 加権, 韓国 KOSPI, シンガポール ST, タイ SET, インドネシア ジャカルタ総合, フィリピン 総合, ベトナム VN, インド SENSEX, 豪州 S&P/ASX200.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 22年末比. Rows include 中南米 (ブラジル ボベスバ, メキシコ IPC), 東欧 (ロシア RTS(米ドル建て), トルコイスタンブール100), その他 (南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株, エジプト EGX30), 債券 (日本国債注5, 先進国(除く日本)国債注6, 新興国債券注7), 利回り* (日本国債2年物, 10年物, 20年物, 30年物, 米国債2年物, 10年物, ドイツ国債2年物, 10年物, イタリア国債10年物, スペイン国債10年物), 商品など (東証REIT(配当込み), グローバル(米ドルベース) REIT指数注8, 香港REIT注9, オーストラリアREIT注9, 北海ブレント原油先物, WTI原油先物, ニューヨーク金先物, CRB指数, シンガポール鉄鉱石先物, S&P MLP-タルリタン指数, S&P BDC-タルリタン指数, ビットコイン).

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 22年末比. Rows include 北米 (米ドル・インデックス, 米ドル, カナダ・ドル), 欧州 (ユーロ, 英ポンド, スイス・フラン, スウェーデン・クローナ, アイスランド・クローナ, ノルウェー・クローナ, デンマーク・クローナ), アジア・オセアニア (中国人民元, 香港ドル, 台湾ドル, 韓国ウォン(100ウォン当たり), シンガポール・ドル, マレーシア・リンギ, タイ・バーツ, インドネシア・ルピア(100ルピア当たり), フィリピン・ペソ, ベトナム・ドン(100ドン当たり), インド・ルピー, オーストラリア・ドル, ニュージーランド・ドル), 中南米 (ブラジル・レアル, メキシコ・ペソ, コロンビア・ペソ(100ペソ当たり), チリ・ペソ(100ペソ当たり), ペルー・ヌエボ・ソール), 東欧 (ロシア・ルーブル, ポーランド・ズロチ, ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり), ルーマニア・レイ, トルコ・リラ), その他 (南アフリカ・ランド, エジプト・ポンド).

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月16日(月)	○	世界	<p>中東情勢の悪化を回避すべく、外交努力が続く</p> <p>ユーロ圏では14日、ECB(欧州中央銀行)のラガルド総裁や独連銀総裁から、インフレ率は依然高水準だと発言が相次いだ。16日には、米国で10月のニューヨーク連銀製造業景気指数が発表され、前月比▲6.5ポイントの▲4.6と、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。また、シカゴ連銀総裁が、米インフレ率の鈍化は一時的な現象ではなく、趨勢であることは否定できないと述べた。国債利回りは、欧州では金融当局者の発言を受けて上昇、米国でも、イスラエルとハマスの衝突拡大への警戒感がやや和らいだことなどもあり、上昇した。欧米株式は、中東情勢を巡り外交努力が続いていることや企業決算への期待などから上昇した。原油先物は、米国が産油国ベネズエラに科している経済制裁を一部緩和することに合意したとの報道などを受けて反落した。なお、米ホワイトハウスは、バイデン大統領が18日にイスラエルを訪問すると発表した。17日のアジア市場では、前日の米国株式の上昇などを受け、総じて株高となった。</p>
17日(火)	△	欧米	<p>ドイツと米国の経済指標が予想を大きく上回る</p> <p>ZEW(欧州経済研究センター)が発表したドイツの10月の景気期待指数は前月比+10.3ポイントの▲1.1と、予想を大きく上回る改善となった。米国では、9月の小売売上高が、全体で前月比+0.7%、コアで+0.6%、同月の鉱工業生産指数も+0.3%と、いずれも予想を上回る伸びとなった。欧米の国債利回りが上昇した。株式相場は、欧州ではマチマチだった。米国では、経済指標の上振れを受け、消費関連株や景気敏感株が買われた一方、長期金利の上昇が嫌気されたほか、米政府がAI(人工知能)に用いられる先端半導体の対中規制の強化を発表したこと受け、関連銘柄が売られたこともあり、主要株価指数はマチマチとなった。</p>
18日(水)	×	中国	<p>経済指標はマチマチ、景気の先行き懸念払しょくには至らず</p> <p>7-9月期のGDPは前年同期比+4.9%と、昨春の上海市での都市封鎖の反動で+6.3%となった4-6月期から伸びが鈍化したが、予想を上回った。9月の鉱工業生産は前年同月比+4.5%と、前月から横ばい、小売売上高は+5.5%と、前月から伸びが高まった。いずれも予想を上回った。一方、1-9月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+3.1%と、予想を下回り、前月までの伸びも下回った。1-9月累計の不動産投資も前年同期比▲9.1%と、予想以上に減少率が拡大した。経済指標がマチマチとなり、景気の先行き懸念の払拭に至らなかったほか、米国の半導体輸出規制強化が嫌気されたことなどもあり、中国本土・香港株式は反落した。</p>
18日(水)	×	欧米	<p>欧米の長期金利が上昇</p> <p>欧州では、英国の9月の消費者物価指数の前年比の伸びが予想を上回った。また、オランダの半導体製造装置メーカーの7-9月期受注額が予想を下回ったほか、2024年の売上は横ばいとの見通しが示された。米国では、9月の住宅着工件数は前月比+7.0%の年率135.8万戸と、予想を下回ったが、2ヵ月ぶりの増加となったほか、建設許可件数は▲4.4%の147.3万戸と、予想を上回った。また、ニューヨーク連銀総裁が、物価目標の達成に向け、政策金利を当面、高水準で維持する必要があるとの見解を示した。欧米の国債利回りが上昇した。株式相場は、欧州では半導体関連株を中心に下落、米国でも、ハイテク株が売られたほか、金融引き締め長期化懸念を背景に景気敏感株も売られ、下落した。なお、ハレスチナ自治区ガザの病院で爆発が起き、多数の死傷者が出た影響から、バイデン米大統領とアラブ首脳(右上に続く)</p>

19日(木)	×	米国	<p>ハウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長、市場での利上げ終結観測をけん制</p> <p>14日までの週の新規失業保険申請件数は19.8万件と、予想を下回り、1月以来の水準に減少(改善)した。10月のフィデリティ連銀景気指数は前月比+4.5ポイントの▲9.0と、予想を下回った。9月の中古住宅販売件数は前月比▲2.0%の年率396万戸と、予想を上回ったが、2010年以降の低水準となった。米労働市場の引き締めが示唆されたことを受け、欧州の国債利回りが一時、総じて上昇したが、ハウエルFRB議長の講演を前に、引けではマチマチとなった。欧州株式は長期金利の上昇や冴えない企業決算などを背景に総じて下落した。ただし、台湾の半導体受託製造大手企業が市場予想を上回る売上・設備投資の見通しを示したことが好感され、半導体関連株は買われた。また、ハウエル議長は講演で、インフレ率が依然高過ぎるとして、金融引き締めを継続する意向を示したほか、一段の利上げが正当化される可能性に言及した。その一方で、市場金利の上昇が続く場合、利上げと同様の効果をもたらすとの見方を示したほか、不確実性とリスクなどを踏まえ、政策運営を注意深く進めると述べた。国債利回りが上昇し、10年債では一時5%を上回り、2007年7月以来の高水準となった。株式相場は続落した。一方、中東の地政学リスクを背景に、原油や金の先物は続伸した。20日のアジア市場でも総じて株安となったほか、日本の10年国債利回りが一時0.845%と、2013年7月以来の高水準となった。</p>
20日(金)	×	世界	<p>中東情勢緊迫化への懸念が高まる</p> <p>19日、レバノンの親イラン武装組織ヒズボラがイスラエル軍陣地に向けてロケット弾を発射したのに対し、イスラエル軍が砲撃するなど、交戦となった。また、バイデン米大統領が、イスラエルやウクライナの支援に向けた緊急予算を20日に議会に要求すると発表した。20日には、中東情勢の緊迫化懸念に伴う投資家のリスク回避の動きなどから、欧米の国債利回りが低下したほか、株式相場は続落した。原油先物は利益確定売りなどから反落したが、金先物は続伸し、ニューヨークで一時1トロイオンス=2,009ドルと、7月以来の高値をつけた。なお、バイデン政権は約1,060億ドルの緊急予算案を公表した。</p>

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
25日(水)	中	米国	<p>9月の新築住宅販売件数</p> <p>8月は年率67.5万戸だった。9月の予想は68.2万戸となっている。</p>
26日(木)	高	米国	<p>7-9月期のGDP速報</p> <p>4-6月期は前期比年率+2.1%だった。7-9月期は+4.3%と見込まれている。</p>
27日(金)	高	米国	<p>9月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数</p> <p>8月は、個人所得、消費支出とも前月比+0.4%、PCE物価指数は、全体で前年同月比+3.5%、コアで+3.9%だった。10月はそれぞれ、+0.4%、+0.5%、+3.4%、+3.7%と予想されている。</p>

上記のほか、欧州では、ユーロ圏の10月のPMI(購買担当者指数)速報値の発表(24日)、ECBの政策理事会(26日)、EU(欧州連合)首脳会議(26~27日)が予定されている。また、日本企業の7-9月期決算発表が本格化するほか、米国ではIT大手の決算発表が相次ぐ。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。